

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 ADVANEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	21,869,342	23,810,878	7,622,179	7,651,077	29,555,128
経常利益又は 経常損失() (千円)	585,755	146,481	5,151	65,259	569,677
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	460,543	82,539	87,556	11,261	380,185
純資産額 (千円)			4,248,305	3,346,961	4,312,436
総資産額 (千円)			23,003,101	21,788,063	22,414,335
1株当たり純資産額 (円)			71.74	64.23	75.08
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	11.59	2.08	2.20	0.28	9.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			12.4	11.7	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,240	1,024,132			94,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,411	780,253			453,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,797	472,577			134,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,457,099	2,765,668	3,165,679
従業員数 (名)			2,997	3,024	3,314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第3四半期連結累計期間、第62期及び第63期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については四半期(当期)純損失であり、記載しておりません。また、第62期第3四半期連結会計期間及び第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動は以下のとおりです。

当社の連結子会社であるKATO PRECISION (U.K.) LIMITED (存続会社)と同連結子会社KATO-ENTEX LIMITED (消滅会社)を平成22年10月1日に合併し、これを機に商号変更し、合併後の存続会社の社名をAdvanex Europe Ltd.と致しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,024 (475)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において196名減少しておりますが、主として当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーショングループ(ヒンジ事業セグメント)において、181名の人員整理したことによる減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	297 (60)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
精密ばね事業	3,085,908	
モーター事業	1,088,565	
プラスチック事業	2,654,996	
合計	6,829,470	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の金額の他に商品仕入実績として、ヒンジ事業484,097千円があります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
精密ばね事業	3,046,200		1,608,607	
ヒンジ事業	647,496		177,533	
モーター事業	1,102,706		749,000	
プラスチック事業	3,090,755		406,213	
合計	7,887,158		2,941,354	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
精密ばね事業	3,340,637	
ヒンジ事業	609,627	
モーター事業	1,097,206	
プラスチック事業	2,603,605	
合計	7,651,077	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーション(ヒンジ事業)において、主力とする携帯電話事業分野での需要低迷と同社新製品市場投入の遅れに加え、ノートパソコン分野でも顧客との技術問題の解決が長引き、本格量産までの時間を要したことから、同社は、当第3四半期連結累計期間において、営業損失を計上し、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても継続的な営業損失となる見込みです。

この結果、当社及び当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況(重要事象等)が存在していますが、携帯電話事業分野での同社新製品市場投入とノートパソコン分野における顧客との取引関係が確立されるに従って売上高の回復が見込まれることに加え、同社の連結子会社であるGUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONの生産縮小及び大幅な人員合理化等の経営改革の取り組みを実施することにより、この問題は回避できるものと判断しています。

また、当社及び当社グループの資金繰り計画に対する金融機関の支援体制も得ることができております。

以上の結果、当社及び当社グループの事業継続にあたり、重要な不確実性は存在していないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月～12月)におけるわが国経済は、世界経済の減速による輸出の鈍化や国内の政策効果の息切れなどにより、景気が足踏み状態となりました。当社グループにおいても、好調だったOA機器向け等の需要が、当期間において国内及び海外とも低下したことから、主力の精密ばね事業の売上高は前年同四半期並みの水準まで減少しました。また、ヒンジ事業において、携帯電話向けの需要減少とノートパソコン向けの販売低迷により、売上高が減少し損失が拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比0.4%増の76億51百万円となり、営業利益は前年同四半期比38.4%減の9百万円となりました。経常損益は支払利息や為替差損の発生等により、65百万円の損失(前年同四半期は5百万円の損失)となり、四半期純損益は11百万円の純損失(前年同四半期は87百万円の純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

精密ばね事業

好調だったOA機器向け等の需要が、当期間において国内及び海外とも低下したことから、売上高は前年同四半期並みの水準まで減少しました。この結果、売上高は33億40百万円、セグメント利益は2億37百万円となりました。

ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、主力の携帯電話向けにおいて国内外とも販売が減少したことに加え、ノートパソコン向けでも技術面や品質面の問題から販売が低迷しました。この結果、売上高は6億9百万円となり、セグメント損失が2億86百万となりました。

モーター事業

住宅関連設備向けの販売が前年同四半期よりも増加したことから、売上高は10億97百万円となり、セグメント利益は23百万円となりました。

プラスチック事業

国内の売上高は減少したものの海外の売上高が増加したことから、売上高は前年同四半期並みの26億3百万円となり、セグメント利益は32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は217億88百万円と、前連結会計年度末に比べ6億26百万円減少しました。

主な要因は以下のとおりです。

資産の部は、棚卸資産が5億81百万円増加しましたが、現金及び預金が4億25百万円減少し、受取手形及び売掛金も2億22百万円減少しました。また減価償却の実施等により有形固定資産が、5億22百万円減少しました。

負債の部は、負債合計が184億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加しました。これは、仕入高増により、支払手形及び買掛金が9億円増加したこと等と借入金の返済により有利子負債が5億9百万円減少したこと等が主な要因となっております。

純資産の部は、純資産合計が33億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少しました。これは、当第3四半期連結累計期間において82百万円の四半期純利益を計上しましたが、少数株主持分が5億35百万円減少し、さらに円高の影響により為替換算調整勘定が5億2百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は11.7%となり前連結会計年度末に比べ1.6%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて4億円減少し、27億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、資金が6億4百万円増加しました。(前年同四半期は、3億22百万円増加)

主な要因は、売上債権の減少と仕入債務の増加による資金増、減価償却費の資金留保による資金増、棚卸資産の増加による資金減等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、資金が2億27百万円減少しました。(前年同四半期は、1億68百万円減少)

主な要因は、国内及びアジアの生産拠点に向けて行われた設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は2億8百万円減少しました。(前年同四半期は、4億12百万円減少)

主な要因は、設備投資資金及び運転資金などの有利子負債を返済したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

(1) 精密ばね事業の事業基盤強化

コスト競争力の強化

昨年来進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ましたが、今後は、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって利益の黒字安定化を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めます。

新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねを中心に面的な事業拡大を進めます。WEBを活用した潜在顧客の開拓やオンラインビジネスの立ち上げを行い、顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ることで、ビジネスモデルの変革をめざします。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場及びグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面(Plane)と点(Point)の戦略を当社の新たな事業戦略として、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現をめざします。他社が真似できないユニークカンパニーへの転換と精密線ばね世界一が、アドバネクスグループのめざすゴールです。

第一化成株式会社との事業シナジー追求

プラスチック事業を行っている第一化成株式会社(本社：栃木県下野市)との事業連携を今後も強化してまいります。OA機器や自動車市場向けにおいて両社の営業連携を強化するほか、当社の金属加工技術と同社の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業の拡大を共同で進めてまいります。将来的には、両社の統合・一社化をめざします。

海外事業の再編・強化

海外事業の効率化と事業拡大を図るため、海外子会社の再編と拡充を進めてまいります。中国における事業の強化・拡大を行うため、中国に複数ある子会社の事業運営の一体化・効率化を図るとともに、生産拠点の拡充を行ってまいります。

(2) ヒンジ事業の建て直し

ヒンジ事業の業績回復を図り経営の安定化を実現することが、アドバネクスグループにとって喫緊の課題になっております。収益状況の悪化と厳しい事業環境に対処するため、連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーションにおいて、事業体制の再編と経営の合理化を進めております。当第3四半期連結会計期間末に国内において希望退職を実施し、人件費の削減、販売費及び一般管理費の削減等の施策を実施しました。海外においては、現在、中国工場の縮小とグループ企業への生産委託を進めております。今後、経営資源の集約により、携帯電話市場とノートパソコン市場を2本の柱として開発提案型ビジネスモデルの再構築を図ってまいります。

(3) モーター事業の収益性向上

住宅環境関連や健康関連市場向け製品の収益性向上のため、低採算商品の価格適正化を図るとともに、中国工場の生産合理化や部品調達価格の低減によりコスト削減を推進してまいります。従来のDCモーターのほか、収益性の高いブラシレスモーターの販売増加に向けて、新商品の開発・販売にも積極的に取り組んでまいります。

(4) プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギヤユニット/モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大を進めます。インサート成形事業については、自動車向けを中心にアドバネクスと共同で販売拡大を図ってまいります。

(5) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,155,637	40,155,637	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は、1,000株であります。
計	40,155,637	40,155,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	368(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368,000
新株予約権の行使時の払込金額(円/1株当たり)	175(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株予約権の行使は、当社の取締役会において事前に相続人による権利行使の承認がなされていることを条件とする。</p> <p>新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		40,155,637		3,451,610		862,902

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,700,000	38,700	同上
単元未満株式	普通株式 995,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,155,637		
総株主の議決権		38,700	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式749株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	460,000		460,000	1.15
計		460,000		460,000	1.15

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、466,788株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	96	116	149	121	117	100	92	89	107
最低(円)	74	73	95	100	82	86	76	73	85

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,344	3,443,381
受取手形及び売掛金	2, 4 6,685,018	2 6,907,522
商品及び製品	995,375	820,564
仕掛品	710,708	610,681
原材料及び貯蔵品	1,864,372	1,557,651
繰延税金資産	511	211
その他	633,889	684,482
貸倒引当金	38,326	44,325
流動資産合計	13,869,893	13,980,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,850,822	2,071,970
機械装置及び運搬具（純額）	2,230,391	2,506,700
土地	2,113,136	2,147,510
その他（純額）	663,771	654,534
有形固定資産合計	1 6,858,122	1 7,380,716
無形固定資産		
のれん	27,838	46,455
その他	243,277	258,213
無形固定資産合計	271,115	304,669
投資その他の資産	3 788,930	3 748,780
固定資産合計	7,918,169	8,434,165
資産合計	21,788,063	22,414,335

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,121,171	4,220,675
短期借入金	4,113,928	4,232,775
1年内返済予定の長期借入金	2,448,795	1,329,973
未払法人税等	207,911	101,803
賞与引当金	47,033	54,463
その他	1,305,373	1,273,295
流動負債合計	13,244,214	11,212,988
固定負債		
長期借入金	2,856,864	4,365,990
繰延税金負債	314,599	319,476
退職給付引当金	1,457,174	1,389,384
役員退職慰労引当金	53,575	53,575
環境対策引当金	7,106	-
負ののれん	31,474	125,900
資産除去債務	9,104	-
その他	466,988	634,583
固定負債合計	5,196,887	6,888,909
負債合計	18,441,101	18,101,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,333	2,571,588
利益剰余金	1,532,774	1,615,313
自己株式	134,206	133,503
株主資本合計	4,355,962	4,274,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,225	16,703
為替換算調整勘定	1,812,949	1,310,629
評価・換算差額等合計	1,806,724	1,293,926
新株予約権	24,175	22,531
少数株主持分	773,547	1,309,450
純資産合計	3,346,961	4,312,436
負債純資産合計	21,788,063	22,414,335

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,869,342	23,810,878
売上原価	17,404,666	19,150,468
売上総利益	4,464,675	4,660,410
販売費及び一般管理費	1 4,817,283	1 4,257,703
営業利益又は営業損失()	352,608	402,707
営業外収益		
受取利息	9,354	5,597
負ののれん償却額	94,425	94,425
受取賃貸料	-	55,708
その他	106,159	51,351
営業外収益合計	209,939	207,082
営業外費用		
支払利息	206,638	208,733
為替差損	201,524	169,087
その他	34,923	85,487
営業外費用合計	443,086	463,308
経常利益又は経常損失()	585,755	146,481
特別利益		
固定資産売却益	2 43,138	2 5,193
前期損益修正益	-	8 4,950
その他	12,343	144
特別利益合計	55,482	10,288
特別損失		
固定資産処分損	3 3,178	3 1,344
投資有価証券売却損	15,223	-
減損損失	5 3,005	-
前期損益修正損	4 1,047	474
関係会社株式売却損	35,177	-
事業構造改善費用	-	6, 7 356,933
環境対策引当金繰入額	-	7,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,030
その他	11,878	17,343
特別損失合計	69,511	397,233
税金等調整前四半期純損失()	599,784	240,462
法人税、住民税及び事業税	109,626	191,710
法人税等調整額	3,348	2,334
法人税等合計	106,277	194,045
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	434,507
少数株主損失()	245,518	517,046
四半期純利益又は四半期純損失()	460,543	82,539

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,622,179	7,651,077
売上原価	6,025,037	6,260,217
売上総利益	1,597,141	1,390,859
販売費及び一般管理費	1,581,640 ¹	1,381,304 ¹
営業利益	15,500	9,555
営業外収益		
受取利息	92 ⁴	2,429
負ののれん償却額	31,475	31,475
受取賃貸料	-	19,896
その他	27,559	6,012
営業外収益合計	58,942	59,813
営業外費用		
支払利息	65,979	68,161
為替差損	5,580	32,885
その他	8,035	33,581
営業外費用合計	79,595	134,628
経常損失()	5,151	65,259
特別利益		
固定資産売却益	7,744 ²	-
前期損益修正益	1,190	-
その他	378	425
特別利益合計	9,313	425
特別損失		
固定資産処分損	150 ³	45 ³
投資有価証券売却損	346	-
減損損失	50 ⁴	-
前期損益修正損	1,047	-
事業構造改善費用	-	29,871 ⁵
その他	161 ⁴	3,844
特別損失合計	1,332	33,761
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,829	98,595
法人税、住民税及び事業税	24,730	58,187
法人税等調整額	913	166
法人税等合計	23,816	58,353
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	156,949
少数株主損失()	108,543	145,688
四半期純利益又は四半期純損失()	87,556	11,261

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	599,784	240,462
減価償却費	909,750	835,730
減損損失	3,005	-
のれん償却額	67,847	75,807
賞与引当金の増減額(は減少)	6,862	5,089
退職給付引当金の増減額(は減少)	292,127	68,759
受取利息及び受取配当金	15,466	7,700
支払利息	206,638	208,733
為替差損益(は益)	10,903	3,759
有形固定資産売却損益(は益)	43,138	4,341
固定資産処分損益(は益)	3,178	1,344
売上債権の増減額(は増加)	1,198,624	45,168
たな卸資産の増減額(は増加)	102,486	721,548
仕入債務の増減額(は減少)	1,301,498	1,106,617
その他	224,295	202,578
小計	89,314	1,319,885
利息及び配当金の受取額	23,236	7,933
利息の支払額	204,747	204,768
法人税等の支払額	114,044	98,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,240	1,024,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	719,099	708,200
有形固定資産の売却による収入	177,902	24,242
無形固定資産の取得による支出	9,877	41,244
投資有価証券の取得による支出	18,574	20,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225,558	-
その他	171,678	34,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,411	780,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	425,374	58,443
長期借入れによる収入	1,503,028	1,047,628
長期借入金の返済による支出	1,580,027	1,407,197
配当金の支払額	-	1,173
少数株主への配当金の支払額	25,349	258
自己株式の増減額(は増加)	61	702
その他	131,166	52,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,797	472,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,855	171,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,709	400,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,672,487	3,165,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,049	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19,727	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,457,099	2,765,668

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したIKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるKATO PRECISION (U.K.) LIMITED (存続会社)と同連結子会社KATO-ENTEX LIMITED (消滅会社)を平成22年10月1日に合併し、これを機に商号変更し、合併後の存続会社の社名をAdvanex Europe Ltd.と致しました。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 20社 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益1,084千円、経常利益1,211千円がそれぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が15,242千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,090千円であります。 なお、海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。
2.	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、26,786千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
	前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「配当金の支払額」は、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「配当金の支払額」は、1,104千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。
2.	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、10,476千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の会社につき実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税金等調整前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に法人税等を算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>環境対策引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用を合理的に見積ることが出来るものに対して、見積額を計上しております。これに伴う当第3四半期連結会計期間末の引当額は、7,106千円であり、同額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、環境対策引当金の計上を行わなかった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、7,106千円多く計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,196,514千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,192,458千円
2 受取手形割引高 446,062千円	2 受取手形割引高 331,385千円
3 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 17,803千円	3 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 20,213千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 39,525千円 支払手形 222,817千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">450,076千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,863,867千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121,535千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。</p> <p>4 前期損益修正損は、前期売上単価修正であります。</p> <p>5 減損損失の内容は、機械装置及び運搬具であります。</p>	発送費	450,076千円	給与手当	1,863,867千円	退職給付引当金繰入額	93,411千円	減価償却費	121,535千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">376,665千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,750,130千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,407千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。</p> <p>6 事業構造改善費用の内容は、当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションにおける事業体制の再編と経営合理化策によるもので主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">232,932千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">17,740千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,860千円</td> </tr> <tr> <td>生産移管費用他</td> <td style="text-align: right;">72,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 広州市</td> <td>工場</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産は除却予定であることから、当資産の帳簿価額を除却予定額まで減額し、当該減少額については経営合理化に伴う事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,105千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,860千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 前期損益修正益の主なものは、過年度売上単価修正等であります。</p>	発送費	376,665千円	給与手当	1,750,130千円	退職給付引当金繰入額	44,558千円	減価償却費	86,407千円	項目	金額	たな卸資産廃棄損	232,932千円	特別退職金等	17,740千円	減損損失	33,860千円	生産移管費用他	72,400千円	合計	356,933千円	場所	主な用途	種類	中華人民共和国 広州市	工場	建物及び構築物他	種類	金額	建物及び構築物	20,105千円	工具、器具及び備品	13,755千円	計	33,860千円
発送費	450,076千円																																										
給与手当	1,863,867千円																																										
退職給付引当金繰入額	93,411千円																																										
減価償却費	121,535千円																																										
発送費	376,665千円																																										
給与手当	1,750,130千円																																										
退職給付引当金繰入額	44,558千円																																										
減価償却費	86,407千円																																										
項目	金額																																										
たな卸資産廃棄損	232,932千円																																										
特別退職金等	17,740千円																																										
減損損失	33,860千円																																										
生産移管費用他	72,400千円																																										
合計	356,933千円																																										
場所	主な用途	種類																																									
中華人民共和国 広州市	工場	建物及び構築物他																																									
種類	金額																																										
建物及び構築物	20,105千円																																										
工具、器具及び備品	13,755千円																																										
計	33,860千円																																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>152,017千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>636,204千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>28,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,026千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>4 営業外収益の受取利息、特別損失の減損損失及びその他のマイナス()は、為替変動によるものであります。</p>	発送費	152,017千円	給与手当	636,204千円	退職給付引当金繰入額	28,177千円	減価償却費	40,026千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>116,881千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>594,180千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>14,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,186千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、機械装置であります。</p> <p>5 事業構造改善費用の内容は、当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションにおける事業体制の再編と経営合理化策によるもので主な内訳は生産移管費用です。</p>	発送費	116,881千円	給与手当	594,180千円	退職給付引当金繰入額	14,631千円	減価償却費	29,186千円
発送費	152,017千円																
給与手当	636,204千円																
退職給付引当金繰入額	28,177千円																
減価償却費	40,026千円																
発送費	116,881千円																
給与手当	594,180千円																
退職給付引当金繰入額	14,631千円																
減価償却費	29,186千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,733,950千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>276,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,457,099千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,733,950千円	預入期間が3か月超の定期預金	276,850千円	現金及び現金同等物	3,457,099千円	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,018,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>252,676千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,765,668千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,018,344千円	預入期間が3か月超の定期預金	252,676千円	現金及び現金同等物	2,765,668千円
現金及び預金	3,733,950千円												
預入期間が3か月超の定期預金	276,850千円												
現金及び現金同等物	3,457,099千円												
現金及び預金	3,018,344千円												
預入期間が3か月超の定期預金	252,676千円												
現金及び現金同等物	2,765,668千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,155,637

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	466,788

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			19,136
(株)ストロベリーコーポレーション			5,039
合計			24,175

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	精密ばね事業 (千円)	精密組立部品事業 (千円)	モーター事業 (千円)	プラスチック事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,298,805	881,702	999,509	2,442,162	7,622,179		7,622,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,856				32,856	(32,856)	
計	3,331,662	881,702	999,509	2,442,162	7,655,035	(32,856)	7,622,179
営業利益又は営業損失()	263,218	284,920	361	36,053	14,712	788	15,500

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密ばね事業.....押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等
- (2) 精密組立部品事業.....インサートモルディング、ハイパフォーマンスヒンジ等
- (3) モーター事業.....DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等
- (4) プラスチック事業.....プラスチック射出成形品等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	精密ばね事業 (千円)	精密組立部品事業 (千円)	モーター事業 (千円)	プラスチック事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,223,819	3,097,963	2,837,245	6,710,313	21,869,342		21,869,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,525				80,525	(80,525)	
計	9,304,345	3,097,963	2,837,245	6,710,313	21,949,868	(80,525)	21,869,342
営業利益又は営業損失()	311,136	497,896	37,961	133,761	358,483	5,874	352,608

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密ばね事業.....押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等
- (2) 精密組立部品事業.....インサートモルディング、ハイパフォーマンスヒンジ等
- (3) モーター事業.....DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等
- (4) プラスチック事業.....プラスチック射出成形品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,057,909	211,446	256,970	1,095,852	7,622,179		7,622,179
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,746	1,379	1,133	12,278	52,536	(52,536)	
計	6,095,655	212,825	258,104	1,108,130	7,674,716	(52,536)	7,622,179
営業利益又は 営業損失()	72,332	26,559	9,933	125,098	16,272	(771)	15,500

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) ヨーロッパイギリス
(2) アジアシンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,179,094	966,760	628,667	3,094,819	21,869,342		21,869,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	96,700	5,610	102,597	22,801	227,710	(227,710)	
計	17,275,795	972,370	731,264	3,117,621	22,097,052	(227,710)	21,869,342
営業利益又は 営業損失()	635,963	35,086	9,090	287,718	392,422	39,814	352,608

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) ヨーロッパイギリス
(2) アジアシンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	357,166	185,497	2,971,107	3,513,771
連結売上高(千円)				7,622,179
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	2.4	39.0	46.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 米国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ハンガリー他
(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,303,007	540,979	7,742,578	9,586,565
連結売上高(千円)				21,869,342
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	2.5	35.4	43.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 米国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ハンガリー他
(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」、「ヒンジ事業」、「モーター事業」及び「プラスチック事業」の4つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の販売をしております。

「モーター事業」は、DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	精密ばね 事業	ヒンジ事業	モーター 事業	プラスチック 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,422,907	1,896,436	3,371,974	8,119,560	23,810,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,489			2,119	99,608
計	10,520,396	1,896,436	3,371,974	8,121,680	23,910,487
セグメント利益又は セグメント損失()	999,573	763,095	113,105	44,867	394,450

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	精密ばね 事業	ヒンジ事業	モーター 事業	プラスチック 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,340,637	609,627	1,097,206	2,603,605	7,651,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,559			53	30,612
計	3,371,196	609,627	1,097,206	2,603,659	7,681,689
セグメント利益又は セグメント損失()	237,369	286,470	23,837	32,850	7,587

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	394,450
未実現利益の調整額	125
その他の調整額	8,131
四半期連結損益計算書の営業利益	402,707

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,587
未実現利益の調整額	177
その他の調整額	1,790
四半期連結損益計算書の営業利益	9,555

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等は、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：当社の連結子会社であるKATO PRECISION (U.K.) LIMITEDの精密ばね事業

被結合企業の名称：当社の連結子会社であるKATO-ENTEX LIMITEDの精密ばね事業

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

KATO PRECISION (U.K.) LIMITEDを存続会社とし、KATO-ENTEX LIMITEDを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

Advanex Europe Ltd.(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成22年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKATO PRECISION (U.K.) LIMITED (存続会社) と同連結子会社KATO-ENTEX LIMITED (消滅会社) を合併し、これを機に商号変更することを決定し、平成22年10月1日に本合併の効力が発生しました。また、合併後の存続会社の社名を Advanex Europe Ltd. と致しました。

合併の目的は、経営資源の有効活用と経営意思決定の迅速化を図り、技術基盤の集約と人材育成の効率化を進めることによって、顧客に対してタイムリーなサービスと幅広い製品供給を行っていくことにあります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
64.23円	75.08円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,346,961	4,312,436
普通株式に係る純資産額(千円)	2,549,238	2,980,455
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	24,175	22,531
少数株主持分	773,547	1,309,450
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	466	456
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	39,688	39,698

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 11.59円	1株当たり四半期純利益金額 2.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	460,543	82,539
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	460,543	82,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,705	39,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	87,556	11,261
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	87,556	11,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,702	39,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。